

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 神東塗料株式会社

上場取引所 大阪

コード番号 4615

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.shintopaint.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 堀辺 治信

問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛

TEL (06)6429-8474

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号: 4005) 親会社等における当社の議決権所有比率 45.24%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,423	2.2	728	△13.5	943	4.4
17年3月期	19,011	△0.4	841	△32.4	903	△21.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	530	△11.8	16.62	-	4.9	2.9	4.9
17年3月期	601	△7.8	18.91	-	5.6	2.7	4.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 77百万円 17年3月期 △11百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,995,461株 17年3月期 30,995,864株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,156	11,014	34.3	354.88
17年3月期	33,079	10,656	32.2	343.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 30,995,461株 17年3月期 30,995,461株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,429	111	△ 1,702	867
17年3月期	1,014	165	△ 1,926	1,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	450	250
通期	20,000	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円36銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は記載の予想と異なる可能性があります。

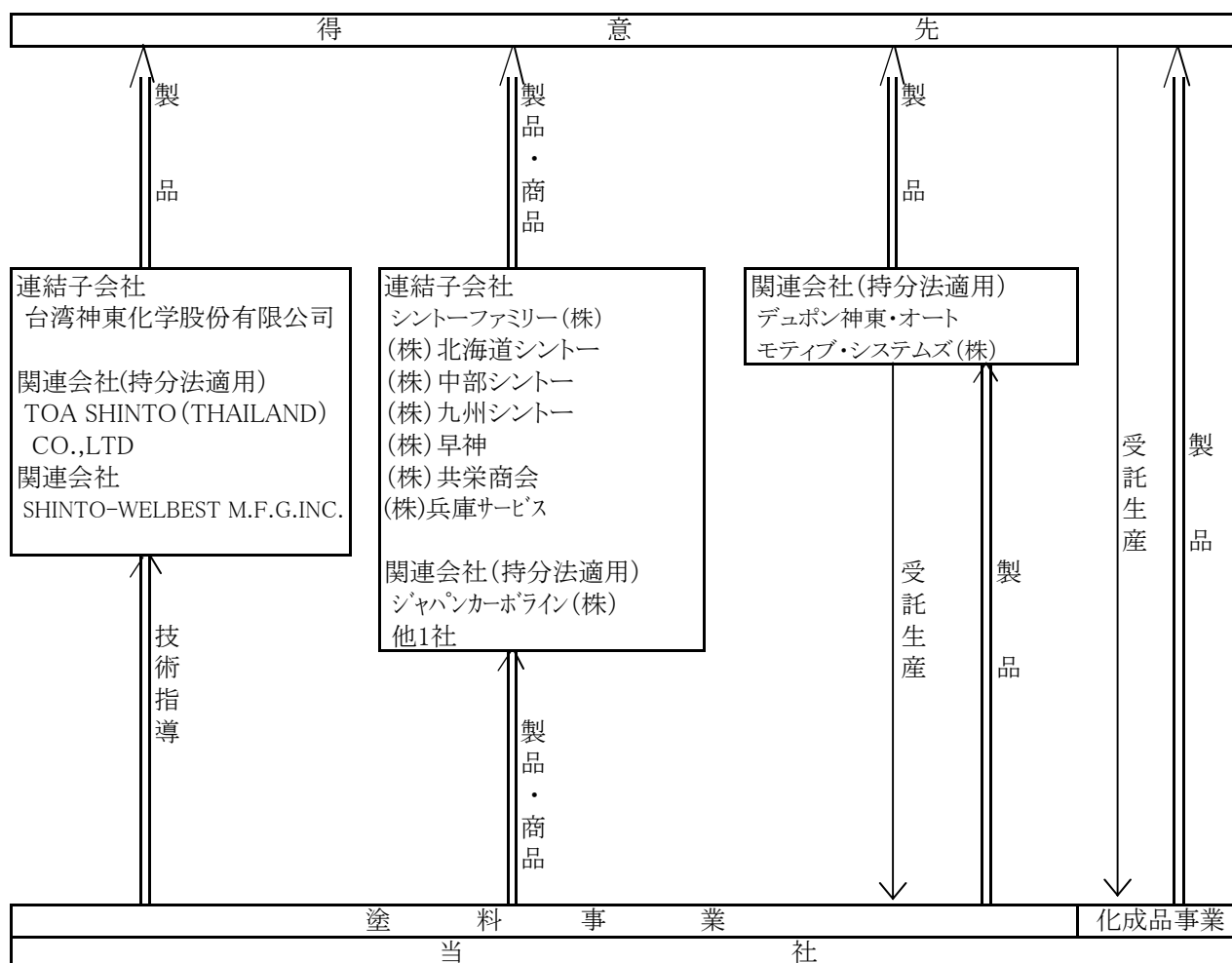
企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社5社で構成され、塗料の製造販売及び化成品の生産受託を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
塗 料 事 業	[連結子会社] シントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー (株)九州シントー、(株)早神、(株)共栄商会、(株)兵庫サービス 台湾神東化学股份有限公司 [持分法適用関連会社] デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株) ジャパンカーボライン(株)
化 成 品 事 業	—

当企業集団の主な事業を系統図で示すと次のとおりとなります。



企 業 集 団 の 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況等を総合的に勘案し判断することとしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

事業部組織による、顧客ニーズ・要望を先取りした技術・製品開発と的確な課題への取り組みに努め、中長期の戦略に基づく販売・技術サービスを不断に顧客に提供出来るよう、グループ全体として邁進してまいります。特に技術開発力、コスト競争力の強化を図り、存在感のある企業となるべく、鋭意努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	45.24 (0.00)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- ア 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係
- ・親会社等に該当する住友化学株式会社との関係につきましては、平成18年3月31日現在、同社は、当社株13,989千株(持株比率45.13%)を保有しており、当社株式の45.24%(議決権所有割合)を有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社にあります。
 - ・当社監査役4名のうち社外監査役の2名は同社の監査役及び従業員を各々兼任しております。また、同社からの当社に人材の強化という位置付けで出向者として従業員9名を受け入れております。なお、同社からの資金・製造設備等の貸借関係、保証・被保証関係はありません。
- イ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等の企業グループとの取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等
- ・当社は同社からの事業上の制約はなく、同社企業グループの一員として独自の企業活動と経営方針に基づく企業運営を行っており、当社の独立性は確保されているものと認識しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤監査役	二宮 博昭	監査役	社外監査役として当社から就任を依頼
非常勤監査役	水野 雅之	技術・経営企画室部長	同上

(注)当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

(出向者の受入れ状況)

部門名	人数	出向元の親会社等	出向者受入れ理由
管理部門	5名	住友化学株式会社	体制強化のため当社から依頼
研究部門	3名	同上	同上
生産部門	1名	同上	同上
計	9名		

(注)平成18年3月現在の当社の従業員数は294人であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資や個人消費の増加に支えられて、景気は緩やかながらも着実に回復してまいりました。

塗料業界におきましては、関連産業の需要は横ばいで推移しましたが、原油価格の記録的な高騰の影響を受け、原料価格の大幅な上昇のため、事業環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、市場ニーズに沿った環境対応型製品の開発・上市、顧客第一主義に徹した積極的な販売活動を展開いたしました。また、生産・物流の合理化、あらゆるコストの低減と製品価格の是正に注力するとともに、前年に引続き社債(私募債)を発行するなど財務体質の改善・強化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は194億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1千1百万円(2.2%)の増収となり売上減少に歯止めがかかりました。経常利益は9億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円(4.4%)の増益となりました。

当期純利益につきましては、売掛債権の一部につき貸倒引当金の繰入を特別損失に計上いたしましたため、5億3千万円となり、前連結会計年度に比べ7千1百万円(△11.8%)の減益となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

IU(工業用)塗料分野では、環境対応商品である粉体塗料が、関連業界の好調な需要増と新規需要先の開拓が寄与し、出荷は増加いたしました。防食用塗料は橋梁分野では昨年並みでしたが、プラント分野が好調で出荷は大幅に増加いたしました。道路施設用塗料分野では、官公庁の予算削減による発注減と価格競争激化により、出荷は大幅に減少いたしました。汎用・建築用塗料分野では環境対応型塗料を軸とした積極的な販売活動を展開しましたが、厳しい市場競争が続く中、出荷は減少いたしました。この結果、売上高は176億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億3千8百万円(2.0%)増加いたしました。

(化成品事業)

受託生産している化成品は、受託加工料の低下はありましたが、出荷数量の増加により、売上高は17億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ7千3百万円(4.3%)増加いたしました。

(2)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は引続き回復が期待されますが、その一方で長期にわたる原油価格の高騰による原料価格のさらなる値上げ、税・社会保険料負担の増大に伴う個人消費の伸びの減速、金融の量的緩和解除に伴う金利上昇が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況に対して、当社グループといたしましては、すべての部門で業務を改革し効率化と生産性の向上に取り組む一方、製品価格の是正を進めるほか、事業部重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策のスピードアップを図り、事業環境に左右されない「ゆるぎない体制」を構築し、収益基盤のより一層の強化に努めてまいります。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては体制の拡充に注力し、グループ全体での遵守・徹底を図る所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高200億円(前期比3.0%増収)、営業利益8億円(前期比9.9%増益)経常利益10億円(前期比6.0%増益)、当期純利益6億円(前期比13.2%増益)を計画いたしております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは14億2千9百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益が9億2百万円、減価償却費が5億5千5百万円であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ3億6千万円増加し、15億4千1百万円の収入となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、17億2百万円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物は、前期に比べ1億6千万円減少し、8億6千7百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充当する予定であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	23.8	27.4	31.3	32.2	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	10.9	17.7	23.6	27.6
債務償還年数(年)	11.9	23.4	6.7	9.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	2.4	7.5	6.6	15.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結損益計算書

科 目	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	19,423	100.0	19,011	100.0	411
売 上 原 価	15,305	78.8	14,447	76.0	857
売 上 総 利 益	4,117	21.2	4,564	24.0	△446
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,389	17.5	3,722	19.6	△332
営 業 利 益	728	3.7	841	4.4	△113
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	370	2.0	297	1.6	72
受 取 利 息	0		0		△0
受 取 配 当 金	17		18		△0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77		-		77
雑 収 益	274		278		△4
営 業 外 費 用	155	0.8	235	1.2	△80
支 払 利 息	101		155		△53
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		11		△11
雑 損 失	53		68		△14
経 常 利 益	943	4.9	903	4.8	39
特 別 利 益	161	0.8	192	1.0	△30
投 資 有 価 証 券 売 却 益	155		192		△36
そ の 他 特 別 利 益	6		-		6
特 別 損 失	202	1.1	27	0.2	175
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	185		-		185
固 定 資 産 除 却 損 失	5		27		△21
そ の 他 特 別 損 失	10		-		10
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	902	4.6	1,067	5.6	△165
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	362		439		△76
法 人 税 等 調 整 額	△7		11		△19
少 数 株 主 利 益	17		15		1
当 期 純 利 益	530	2.7	601	3.2	△71

部門別連結売上高

事業部門	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
合 成 樹 脂 塗 料 等	17,146	88.3	16,668	87.7	477
塗 装 工 事 請 負	505	2.6	645	3.4	△139
塗 料 計	17,651	90.9	17,313	91.1	338
化 成 品	1,771	9.1	1,698	8.9	73
合 計	19,423	100.0	19,011	100.0	411

連結剰余金計算書

科 目	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	585	585
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	585	585
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,120	689
利 益 剰 余 金 増 加 高	530	601
当 期 純 利 益	530	601
利 益 剰 余 金 減 少 高	169	169
配 当 金	154	154
取 締 役 賞 与	13	13
監 査 役 賞 与	2	2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,480	1,120

連結貸借対照表

科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	867		1,027		△ 160
受取手形及び売掛金	4,567		4,914		△ 346
たな卸資産	2,240		2,131		108
繰延税金資産	130		137		△ 7
その他	341		332		9
貸倒引当金	△ 27		△ 26		△ 0
流動資産合計	8,120	25.3	8,516	25.7	△ 396
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,912		4,147		△ 235
機械装置及び運搬具	1,039		1,067		△ 27
その他減価償却資産	252		274		△ 21
土地	16,935		16,946		△ 10
建設仮勘定	25		-		25
有形固定資産合計	22,165	68.9	22,435	67.8	△ 270
無形固定資産	259	0.8	244	0.8	15
投資その他の資産					
投資有価証券	825		1,108		△ 282
長期貸付金	6		14		△ 7
繰延税金資産	610		585		25
その他	354		176		178
貸倒引当金	△ 186		△ 0		△ 185
投資その他の資産合計	1,611	5.0	1,883	5.7	△ 272
固定資産合計	24,036	74.7	24,563	74.3	△ 527
資産合計	32,156	100.0	33,079	100.0	△ 923

科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,797		5,463		333
短期借入金	2,407		4,027		△ 1,620
一年内償還社債	400		300		100
未払費用	76		83		△ 6
未払法人税等	210		242		△ 31
賞与引当金	229		236		△ 6
設備関係支払手形	141		179		△ 38
その他	703		613		90
流動負債合計	9,965	31.0	11,145	33.7	△ 1,180
固定負債					
社債	1,100		1,050		50
長期借入金	3,188		3,260		△ 72
退職給付引当金	1,032		1,130		△ 98
役員退職慰労引当金	98		91		6
再評価に係る繰延税金負債	5,114		5,114		-
その他	507		495		11
固定負債合計	11,040	34.3	11,141	33.7	△ 101
負債合計	21,005	65.3	22,287	67.4	△ 1,282
(少数株主持分)					
少数株主持分	135	0.4	135	0.4	0
(資本の部)					
資本金	2,255		2,255		-
資本剰余金	585		585		-
利益剰余金	1,480		1,120		360
土地再評価差額金	6,724		6,724		-
その他有価証券評価差額金	83		97		△ 13
為替換算調整勘定	△ 113		△ 124		11
自己株式	△ 0		△ 0		-
資本合計	11,014	34.3	10,656	32.2	357
負債、少数株主持分及び資本合計	32,156	100.0	33,079	100.0	△ 923

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	1,067
減価償却費	555	588
引当金の増減額	87	120
受取利息及び受取配当金	△ 18	△ 19
支払利息	101	155
持分法による投資損益	△ 77	11
投資有価証券売却損益	△ 155	△ 192
関係会社株式売却損益	10	-
有形固定資産除却損	5	27
売上債権の増減額	455	379
仕入債務の増減額	315	233
たな卸資産の増減額	△ 101	26
未払消費税等の増減額	0	△ 50
割引手形の増減額	△ 258	△ 797
その他の増減額	39	147
小計	1,862	1,698
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△ 94	△ 154
法人税等の支払額	△ 373	△ 570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 330	△ 281
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 2
投資有価証券の売却による収入	486	483
子会社株式の追加取得による支出	△ 22	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14
長期貸付による支出	-	△ 6
長期貸付金の回収による収入	7	9
その他	△ 27	△ 51
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	18	318
短期借入金の返済による支出	△ 1,634	△ 586
長期借入金による収入	1,600	2,300
長期借入金の返済による支出	△ 1,682	△ 5,155
社債発行による収入	500	1,500
社債償還による支出	△ 350	△ 150
配当金の支払額	△ 154	△ 153
その他	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702	△ 1,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 160	△ 744
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,027	1,772
VII 現金及び現金同等物の期末残高	867	1,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 (シントーファミリー(株)等)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社 (デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等)

なお、北海道技研工業㈱については保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。

持分法を適用していない関連会社 1社 (SHINTO-WELBEST M.F.G.INC)

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産 :原価法(移動平均法)

②有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの :決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は

全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの :原価法(移動平均法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(但し、親会社の建物(建物附属設備を除く)は、定額法)

(3)繰延資産の処理方法:社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の処理の方法 :税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

	当期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	21,458 百万円	21,020 百万円
(2)受取手形割引高	32 百万円	290 百万円
(3)譲渡債権額	2,872 百万円	1,790 百万円
(4)連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高の内訳		
現金及び預金勘定	867 百万円	1,027 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	867	1,027

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,651	1,771	19,423	-	19,423
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,651	1,771	19,423	(-)	19,423
営業費用	17,010	1,684	18,695	(-)	18,695
営業利益	640	87	728	-	728
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,557	861	27,419	4,737	32,156
減価償却費	510	45	555	-	555
資本的支出	233	26	260	-	260

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,737百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,313	1,698	19,011	-	19,011
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,313	1,698	19,011	(-)	19,011
営業費用	16,600	1,569	18,170	(-)	18,170
営業利益	712	128	841	-	841
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	30,075	963	31,039	2,040	33,079
減価償却費	544	43	588	-	588
資本的支出	297	14	311	-	311

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,040百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメントの情報

当期及び前期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	デュボン 神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料 工業用電着塗料の販売、 技術サービス 及び技術開発	直接 50.00	なし	自動車用塗料 工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,663	売掛金	522

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	シントー ファイン(株)	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防疫剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産(注)1	1,771	売掛金	552
								原材料の仕入	1,451	買掛金	473
その他の関係会社の子会社	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500	関係会社への融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡(注)2.3	7,503	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注)3. 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高5,989百万円、売掛金債権譲渡高1,514百万円であります。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付債務	△ 2,748 百万円	△ 3,115 百万円
ロ. 中小企業退職金共済制度	0	1
ハ. 未積立退職給付債務	△ 2,747	△ 3,114
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,002	1,159
ホ. 未認識数理計算上の差異	69	99
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 404	△ 497
ト. 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定による未認識過去勤務債務	1,047	1,221
チ. 退職給付引当金	△ 1,032	△ 1,130

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当期	前期
イ. 勤務費用	121 百万円	165 百万円
ロ. 利息費用	62	70
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	88	115
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23	29
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	81	81
ヘ. 退職給付費用	377	462

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年 (定額法)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年 (翌期より定額法)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	50 百万円	5 百万円
退職給付引当金	408	428
ゴルフ会員権評価損	49	66
合併受入資産評価差額	112	112
その他	184	172
小計	806	786
評価性引当額	△ 12	-
繰延税金資産合計	793	786
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55	64
繰延税金負債合計	55	64
繰延税金資産の純額	737	721

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9
持分法による投資損失	1.3
その他	△ 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2

(注) 当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。

有価証券関係

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	161	301	140
小計	161	301	140
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	7	7	△0
小計	7	7	△0
合計	169	308	139

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	408

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
486	155	-

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	457	619	162
小計	457	619	162
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	6	5	△0
小計	6	5	△0
合計	463	625	162

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	115
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	367

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
483	192	-

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

生産、及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高
塗料事業	百万円 13,044
化成品事業	1,813
合計	14,857

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
塗料事業	百万円 17,651	% 2.0
化成品事業	1,771	4.3
合計	19,423	2.2

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 神東塗料株式会社

コード番号 4615

(URL <http://www.shintopaint.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 堀辺 治信

問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

配当開始支払予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 大阪

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (06)6429-8474

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,546	1.8	563	△19.5	757	△10.7
17年3月期	16,249	△1.3	700	△34.0	847	△20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	414	△31.1	12.90	-	3.7	2.4	4.6
17年3月期	602	△5.2	18.95	-	5.5	2.6	5.2

(注)①期中平均株式数 18年3月期 30,995,461株 17年3月期 30,995,864株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	5.00	0.00	5.00	154	38.8	1.4
17年3月期	5.00	0.00	5.00	154	26.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	31,027	11,239	36.2	362.12
17年3月期	32,125	11,010	34.3	354.73

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 30,995,461株 17年3月期 30,995,461株

②期末自己株式数 18年3月期 4,539株 17年3月期 4,539株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	8,300	350	200	—	—	—
通期	17,200	800	500	—	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円13銭

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績は記載の予想と異なる可能性があります。

損益計算書

科 目	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(経 常 損 益 の 部)					
営業損益の部					
売上高	16,546	100.0	16,249	100.0	297
売上原価	13,144	79.4	12,569	77.4	574
売上総利益	3,402	20.6	3,679	22.6	△ 276
販売費および一般管理費	2,839	17.2	2,979	18.3	△ 140
営業利益	563	3.4	700	4.3	△ 136
営業外損益の部					
営業外収益	326	2.0	347	2.1	△ 21
受取利息および配当金	83		68		15
雑収益	243		279		△ 36
営業外費用	132	0.8	200	1.2	△ 67
支払利息	94		145		△ 51
雑損失	38		54		△ 15
経常利益	757	4.6	847	5.2	△ 90
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	155	0.9	192	1.2	△ 36
投資有価証券売却益	155		192		△ 36
特別損失	191	1.1	27	0.2	164
貸倒引当金繰入額	185		-		185
固定資産除却損	5		27		△ 21
税引前当期純利益	721	4.4	1,012	6.2	△ 291
法人税、住民税および事業税	300		397		△ 97
法人税等調整額	6		13		△ 6
当期純利益	414	2.5	602	3.7	△ 187
前期繰越利益	1,180		748		
当期末処分利益	1,595		1,350		

部門別売上高

事業部門	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
合成樹脂塗料等	14,269	86.2	13,905	85.5	364
塗装工事請負	505	3.1	645	4.0	△ 139
塗料計	14,775	89.3	14,550	89.5	224
化成品	1,771	10.7	1,698	10.5	73
合計	16,546	100.0	16,249	100.0	297

利益処分案

当 期		前 期	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,595	当 期 未 処 分 利 益	1,350
これを次のとおり処分 いたします。		これを次のとおり処分 いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	154	利 益 配 当 金 (1株につき5円)	154
取 締 役 賞 与 金	13	取 締 役 賞 与 金	13
監 査 役 賞 与 金	2	監 査 役 賞 与 金	2
次 期 繰 越 利 益	1,425	次 期 繰 越 利 益	1,180

貸借対照表

科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	599		755		△ 155
受取手形	697		828		△ 131
売掛金	3,265		3,561		△ 295
製品・商品	760		746		13
半製品・仕掛品	578		551		26
原料・貯蔵品	557		516		40
前払費用	30		47		△ 17
繰延税金資産	106		113		△ 7
未収入金	302		321		△ 19
その他	11		3		8
貸倒引当金	△ 14		△ 10		△ 4
流動資産合計	6,895	22.2	7,437	23.2	△ 542
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,274		3,449		△ 175
構築物	460		524		△ 63
機械装置	954		981		△ 27
車輜運搬具	31		36		△ 4
工具器具備品	226		257		△ 30
土地	16,834		16,834		-
建設仮勘定	25		-		25
有形固定資産合計	21,808	70.3	22,084	68.7	△ 275
無形固定資産					
借地権	166		166		-
電話加入権	12		12		-
施設利用権	1		3		△ 2
ソフトウェア	74		56		18
無形固定資産合計	254	0.8	239	0.7	15
投資その他の資産					
投資有価証券	597		924		△ 326
関係会社株式	647		640		6
長期貸付金	40		21		19
長期差入保証金	52		52		△ 0
繰延税金資産	639		628		11
その他	276		96		179
貸倒引当金	△ 186		△ 0		△ 185
投資その他の資産合計	2,068	6.7	2,364	7.4	△ 296
固定資産合計	24,131	77.8	24,688	76.8	△ 556
資産合計	31,027	100.0	32,125	100.0	△ 1,098

科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,579		2,686		△ 1,106
買掛金	3,578		2,172		1,405
短期借入金	2,052		3,652		△ 1,600
一年内償還社債	400		300		100
未払金	472		545		△ 73
未払法人税等	158		222		△ 63
未払費用	48		50		△ 1
前受金	33		9		23
預り金	155		36		118
賞与引当金	196		206		△ 10
設備関係支払手形	141		179		△ 38
その他	9		5		4
流動負債合計	8,824	28.5	10,066	31.3	△ 1,241
固定負債					
社債	1,100		1,050		50
長期借入金	3,188		3,260		△ 72
長期預り金	486		475		10
退職給付引当金	975		1,057		△ 81
役員退職慰労引当金	97		91		6
再評価に係る繰延税金負債	5,114		5,114		-
固定負債合計	10,963	35.3	11,049	34.4	△ 86
負債合計	19,788	63.8	21,115	65.7	△ 1,327
(資本の部)					
資本金	2,255		2,255		-
資本剰余金	585		585		-
資本準備金	585		585		-
利益剰余金	1,595		1,350		244
当期末処分利益	1,595		1,350		244
土地再評価差額金	6,724		6,724		-
その他有価証券評価差額金	79		95		△ 15
自己株式	△0		△0		-
資本合計	11,239	36.2	11,010	34.3	229
負債・資本合計	31,027	100.0	32,125	100.0	△ 1,098

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法：原価法（移動平均法）
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 子会社株式および関連会社株式：原価法（移動平均法）
- ② その他有価証券
- 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの…原価法（移動平均法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産：定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産：定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理の方法：社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金：売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期分に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の処理方法：税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	<u>21,085</u> 百万円	<u>20,664</u> 百万円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	<u>17,163</u> 百万円	<u>17,205</u> 百万円
(3) 受取手形割引高	<u>-</u> 百万円	<u>210</u> 百万円
譲渡債権額	<u>2,872</u> 百万円	<u>1,790</u> 百万円
(4) 再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額		
	<u>△ 7,039</u> 百万円	<u>△ 6,423</u> 百万円

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券取引関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは所有していません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	43 百万円	6 百万円
退職給付引当金	390	404
ゴルフ会員権評価損	49	63
合併受入評価差額	112	112
その他	215	180
小計	811	805
評価性引当額	△ 12	-
繰延税金資産合計	798	805
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	52	63
繰延税金負債合計	52	63
繰延税金資産の純額	746	741

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当 期
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	2.6
受取配当金等永久に益金にされない項目	△3.0
住民税均等割等	2.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

(注) 前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。